

議会だより だいせん

 39号
2015年1月29日発行
鳥取県大山町議会



生産者米価下落への対策を求める 6

視察報告 先進地に学ぶ 22

来年度からの機構改革を審議 5

発表会 楽しいな

12月
定例会

www.daisen.jp/gikai/

大山町議会

検索

の機構を一部改編

正予算1億6千万円など可決

12月定例会を12月8日から19日までの12日間の会期で開きました。

子ども・子育て新制度(保育所・放課後児童クラブの関連)や役場機構改革(関連5・8ページ)などの条例6議案、補正予算7議案、委員会提出1議案、計画変更2議案をすべて原案どおり可決しました。

新規事業



保育所の駐車場新設

庄内保育所北側の町道拡幅のため、玄関南側に駐車場を新設

240万円



町民新規雇用への補助

町民を1年を越えて雇用した西部地域に工場を新設した企業に、1人あたり30万円を補助

420万円



焼却場の修繕工事

名和クリーンセンターの灰出し設備・排ガス処理設備の修繕

2155万円

12月定例会

4月から役場

条例、一般会計補

追加事業



若者の移住定住促進事業

ナスパルタウンに土地購入・
建築・居住した人の3件分

300万円



ふるさと応援基金事業

町への寄付者(ふるさと納税者)増加に
よる記念品・送料など

632万円



名和トレセンの照明修繕工事

照明設備の老朽化のため、アリーナの
照明器具をLEDに交換

463万円



地域自主組織の育成支援

御来屋・庄内の2地区が新たに
地域自主組織を設立

260万円

**チェック
します**
12月定例会

議案の質疑討論

家庭的保育の基準条例

質疑

乳幼児への食事提供は、施設内での調理を原則としている。しかし、家庭的保育事業所は小規模なので、特例として栄養士による指導を受けられる体制や、アレルギーへの対応などの規定を満たすことを条件に、食事の搬入を可能としている。

【**岡田議員**】
食事は外部搬入でもいいとあるが、温かいものは温かいうちに冷たいものは冷たいうちに食べられ、アレルギーにも対応しやすい自園方式を求めるべきではないか。

食事の外部搬入



高層階でも可能に

【**教育長**】
町内ではないと思うが、民間が保育事業に参入されるときのことを考えた国の基準に準じている。

【**大森議員**】
この条文は4階以上でも保育ができる。安全面を考えたなら1階での保育を前提とすべきではないか。

高層での保育

【**教育長**】
本町の保育所は幼稚園の機能もあわせている。立派な施設もできたので、今後も今の方針で行いたい。

【**岡田議員**】
子ども子育て関連法案として、教育・保育および家庭における養育支援を一体提供する総合子ども園法案が施行された。将来的に保育所は公立で10年、私立は3年後にすべて、総合子ども園に移行することになっているが、本町の保育所はどう変わるのか。

保育所の今後

一般会計補正予算

質疑



増設されたエアコン

【**岡田議員**】
社会福祉総務費の24万5000円の減額は何か。

【**福祉介護課長**】
名和診療所のエアコン工事費で、入札減である。

エアコン

【**岡田議員**】
庄内保育所の駐車場工事240万円の具体的な場所はどこか。

【**幼児教育課長**】
町道山村文珠領線の拡幅工事で、これまで使用していた場所を使うことができなくなった。保育所玄関南側の園庭の一部を駐車場として整備し、保護者の送迎に使えるようにする。

保育所駐車場

機構改革の条例

質疑

人権の推進

【西山議員】
人権推進課が廃止されるが、同和対策にあつた国の趣旨は尊重されるのか。

【町長】
同和問題・人権問題などの解消に向けて取り組みを進めている。

さまざまな事業や施策を進めているが、このテーマは課題として残り、今後も進めていかなければならない。

健康対策

【野口議員】
保健課が健康対策課になるが、その業務内容はこれまでと同じだ。

【町長】
対策課というからは、業務内容の中には健康対策に関することも、入れてはどうか。

【町長】
いま、医療費が非常に高額になっている。町民の皆さんと、医療費の低減のための取り組みを、強化する必要がある。

食生活、健診や健診後の体制あるいは運動など、広く健康増進や医療費の低減に向けた取り組みを進めていく。

今後の職員数

【大森議員】
機構改革は即、職員の数の減だと把握している。課長の減、職員の減はどれくらい見込んでいるか。

【町長】
平成30年を目前に、職員は20人程度の削減を考えている。課長の数は今後検討していく。

分かりにくい

【岡田議員】
条例を見ても非常に分かりにくい。すべての課を「課の設置条例」で網羅できないか。

【総務課長】
今回の改正で支所の総合窓口課はなくなる。あとは教育委員会と条例にある課という整理になる。

26年度まで	27年度から
人権推進課	税務課 (住宅新築資金) 人権・社会教育課 (人権施策)
保健課	健康対策課
大山支所 総合窓口課	建設課 (総合窓口室)
中山支所 総合窓口課	地籍調査課 (総合窓口室)
幼児教育課 学校教育課	幼児・学校教育課

米価下落対策を求める意見書

質疑

町の実情を

【西尾議員】
意見書には中規模農家しかいないが、規模にかかわらず、稲作農家が減るのではないか。

米から野菜に転換されれば、供給過剰による価格低下の恐れや、畜産農家はT P Pの動向も心配される。

本町の事態を訴えるような文言を入れるのは。

【岩井経済建設常任委員長】
委員会でも、そのようなことは出たが、今回は生産者米価の下落対策のみを取り上げ、緊急の対策のみに絞った。

討論

家庭的保育事業

【反対…圓岡議員】

1歳児の6対1での保育や4階以上での保育事業、研修のみで保育ができることは、児童福祉法の「ひとしくその生活を保障され」の精神に反するものだ。

一般会計補正予算

【反対…圓岡議員】

名和診療所の工アコン増設工事は、診療所特別会計でみるべきだ。

機構改革

【反対…圓岡議員】

総合窓口課は、住民生活課の出生機関にすべきだ。

米価対策で国に意見書を提出

平成26年度の生産者米価暴落を受け、早急な対策を検討するよう、国に意見書を提出しました。

生産者米価下落対策を求める意見書

平成26年産の生産者米価は、農協の概算金でコシヒカリ1等級が昨年の12,000円(60kg)から9,200円に下落しており、担い手層の経営への打撃は計り知れない。農地集約や集落営農への転換はまだまだ

だ道半ばであり、このままでは中規模農家(2~3ha規模)の離農が進み、荒廃地が増えることとなる。政府には過剰米の処理などの米価下落対策を緊急に検討されることを強く要求する。

一目でわかる審議結果 10月臨時会 11月臨時会 12月定例会

○賛否の分かれた議案

○は賛成、×は反対あるいは保留

議案	氏名	加藤紀之	大原広巳	大杖正彦	圓岡伸夫	遠藤幸子	米本隆記	大森正治	杉谷洋一	野口昌作	近藤大介	西尾寿博	吉原美智恵	岩井美保子	岡田聡	西山富三郎	結果	
11月臨時会																		
専決処分の承認(水道事業会計補正予算(第1号))		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	棄権	賛成13人承認	
12月定例会																		
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例		○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成13人可決
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成14人可決
一般会計補正予算(第8号)		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成14人可決
国民健康保険診療所特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成14人可決
機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例		○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成14人可決

○全会一致の議案

議案	結果	議案	結果
10月臨時会			
物品購入契約(IP無線システム機器)	可決	公共下水道特別会計補正予算(第2号)	可決
一般会計補正予算(第5号)	可決		
11月臨時会			
特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正	可決	国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)	可決
職員の給与に関する条例の一部改正	可決	介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決
一般会計補正予算(第6号)	可決	一般会計補正予算(第7号 総選挙関連)	可決
12月定例会			
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	国民健康保険診療所特別会計補正予算(第3号)	可決
町営住宅条例の一部改正	可決	介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決
新町まちづくりプランの変更	可決	農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	可決
過疎地域自立促進計画の変更	可決	公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決
情報通信事業特別会計補正予算(第3号)	可決	国民健康保険条例の一部改正	可決
国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	生産者米価下落対策を求める意見書の提出	可決

議案の採決は、野口俊明議長を除く15人で行います。

第8回
臨時会
10月15日

塩害被害に対応

消防団用IP無線機など物品購入の一般会計と公共下水道会計の補正予算など3議案が提案され、原案どおり可決しました。またこの臨時会には、本町の姉妹提携都市であるテキサス州ラ市訪問団(米国)が本会議の様子を見学に來られました。

消防団用IPシステム無線機器を購入 797万円



【質疑・野口議員】
親機と子機の数量はそれぞれ何機か。
【総務課長】
親機(制御装置)が1機、子機が40台である。

名和、逢坂浄化センターの高圧区分開閉器の修繕 180万円



交換作業中の開閉器

【質疑・野口議員】
この修繕費は当初予算でつかめなかったか。
【水道課長】
電気保安協会の施設点検で、塩害などによる損傷を発見した。

第9回
臨時会
11月25日

水源地ポンプ緊急修繕

水道事業会計専決処分承認と一般会計・診療所特別会計などの補正、そして町職員の給与を一部改正する条例など7議案が提案され、原案どおり承認・可決しました。

中山地区水源地ポンプの故障による取り替え 834万円



交換するポンプ本体

【質疑・圓岡議員】
本町の専決回数是他町村と比べて多い。予算計上の上あり方の検討は。
【総務課長】
修繕費・予備費を多めに計上することは、予算総額が膨らむので状況にあわせて対応したい。

町職員の給与を一部改正

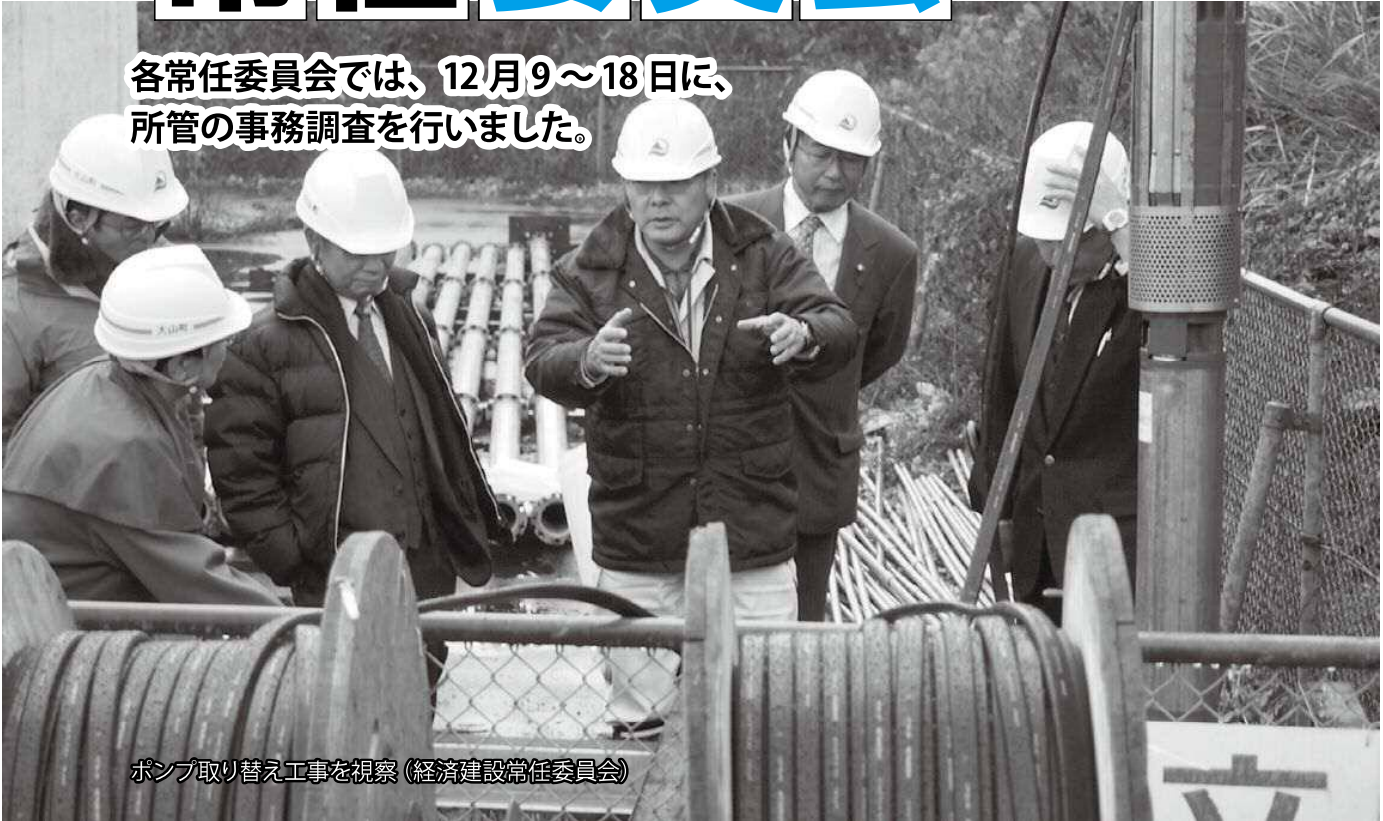


人事院のホームページから

【質疑・大森議員】
国の人事院、県の人事委員会の勧告を尊重して、完全実施されているか。
【総務課長】
国の勧告に準じて実施している。

常任委員会 の活動

各常任委員会では、12月9～18日に、
所管の事務調査を行いました。



ポンプ取り替え工事を視察（経済建設常任委員会）

経済建設 常任委員会

赤潮被害

Q 秋に御崎沖で発生した赤潮による漁業被害は。

A 貝類を中心に多く出た。時期を前倒して、2月頃にサザエ・アワビの稚貝放流事業を行う。

農地・水保全事業

Q この事業に参画している集落は。

A 平成26年度に46地区から65地区に増えた。しかし、畑地が中心の集落は1地区しかない。今後も推進していく。



整備された農道・用水路

農林水産課

大山寺開創1300年

Q 大山の観光振興は。

A 次年度に1300年祭準備委員会（仮称）を立ち上げる。また、スマートフォンを利用した観光案内もスタートする。



大山寺山門

観光商工課

荒廃地の管理

Q 限られた農地の有効活用は。

A 遊休農地の利用意思調査を実施している。農地パトロールの結果とあわせて、荒廃地の減少を推進していく。

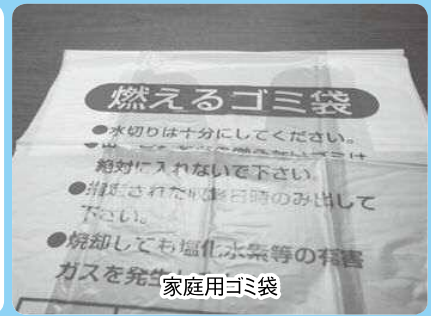
農業委員会

教育民生 常任委員会

公金の扱い

Q町のゴミ袋の販売業者が誤って購入した事業用ゴミ袋の返品を町に申し出たものの断られた。議員と語る会で、柔軟な対応を望む声があったが。

A確認のうえ購入されており、町側に間違いはなかった。公金のため、購入後すぐに事務処理も行っており、町側に瑕疵が認められない限り、相手方の自己都合による返品・返金には応じられない。



住民生活課

福祉事務所

Q議員と語る会で、生活保護の認定申請作業を県にさせていると指摘があったが。

A本来は県の業務だが、福祉事務所を設置している市町村では独自に行っている。本町では福祉事務所の設置は考えていない。

介護保険料

Q議員と語る会で、介護保険料を現行の6段階ではなく、8～10段階にし低所得者の負担を軽減すべきだ、との声が聞かれたが。

A本町では国に準じて6段階で行っている。軽減された保険料分は誰かが負担することになるうえに、細分化にはシステム改修費もかかり、難しい。平成27年度からは国の制度改正に準じた9段階にする予定である。

福祉介護課

総務 常任委員会

ふるさと納税

Q本町への寄付の総額は。

A11月末で約4000万円となっている。恵みの里公社などに商品代・送料などを支払うと、総額の40%弱が町の収入となる。

総務課

振替口座の廃止通知

Q住民からの苦情など、混乱はなかったか。

A平成4年以降利用のない7912人へ通知した。「何のことか」など問い合わせ・苦情が非常に多かった。家族内で確認ができてよかったという声も多くあった。

税務課

住宅新築資金

Q住宅新築資金の滞納問題の現状は。

A現在まで1300万円(昨年400万円)回収した。返済残の時効中断の処理と物件の調査一覧表を作成し、対応している。

人権推進課

移住・定住対策

Q移住・就農対策の状況は。

A「田舎暮らし入門住宅」として門前集落にある空き家に決定し、6人程度住めるようにする。

Q移住者の人数は。

A「まぶや」内にある「移住交流サテライトセンター」の活動で、今年度9件(22人)の移住があった。



企画情報課

総合窓口課の機構改革

Q総合窓口課は役場の顔である。統合で予想される影響は。

A大山は建設課、中山は地籍調査課になるが、担当の人数減はない。課全体の人数は多くなるので対応方法次第でメリットもある。

大山・中山総合窓口課

あなたの声を町政に

12人が町長・教育委員長に、
一般質問を行いました。

ページ	質問事項	質問議員
10	1. 空き家の利活用について	加藤 紀之
11	1. 首長に求められるもの 2. 自治体の生活困窮者自立支援について	西山富三郎
12	1. 大山チャンネルの更なる充実について 2. 本町の地方創生は	杉谷 洋一
13	1. 地域の活力創造と分け大山町の強い農業の推進について 2. 道路管理について	野口 昌作
14	1. 集落は守られるか 2. 大山診療所の今後	西尾 寿博
15	1. 地域自主組織の現状とこれからは 1. 農地集約の今後と展望について	吉原美智恵 大原 広巳
16	1. 補助金、助成金の交付方法について 2. 機構改革について	米本 隆記
17	1. 2020東京オリンピックパラリンピック参加国事前合宿招致について 2. 大山町の観光振興について	大杖 正彦
18	1. 国の補正予算に対する対応は 2. 空き家対策 法律への対応は 3. 公共施設等総合管理計画の策定は	圓岡 伸夫
19	1. 日本創生会議推計の26年後の人口減対策は 2. 農業政策を問う	岡田 聡
20	1. 消費税増税は中止の働きかけを 2. 米価大暴落の影響と対策は 3. 人間ドック受診希望者への制限撤廃を	大森 正治

議事録は議会事務局や議会ホームページで閲覧できます

一般質問席



加藤 紀之 議員

空き家の利活用は？

町長
取り組みを進めている

【加藤】ある有識者は、人口千人あたり30代までの夫婦の移住者を毎年2世帯受け入れることで、人口減少が防げると言っている。

【加藤】空き家を買取り、それを希望者に貸し出す体制が必要ではないか。

【町長】町で取得するには課題が大きい。

【加藤】公社や民間団体で考えられないか。

【町長】一朝一夕にはいかないが、「移住交流サテライトセンター」を立ち上げ、取り組みを進めている。

空き家を活用した移住の受け入れ実績は。また、現在受け入れを待っている希望者数受け入れ待ちが発生する原因は。

【町長】平成26年度は7世帯19人を受け入れた。

町外からの移住希望だけではないが、66人が空き家・空き地の利用を待っている。

空き家の所有者は売買を希望され、利用希望者は賃貸を希望され



空き家が増え続ける御来屋地区

町長に求められるものは？

町長

町民の声を聞くことである



西山 富三郎 議員



町民の声を町長へ

【西山】町長の権力は町民から負託されたものであり、町民のために正しく使うのが仕事である。

誰とも特別な関係を持つてはいけないと思うが。

【町長】特別な関係は考えていない。町民の声を聞き、議会と協議、討論を進め、福祉の向上や町の活性化に心がけている。

【西山】国を見て仕事を

民を見て仕事をしているか。

【町長】国、県との関係については、上下関係ということではなく、互いが協力して本町の発展に寄与する施策、事業を進めることが大切であると考えている。

【西山】リーダーとしての心構えは。

【町長】最終的には自らの判断でベストを尽くすことであると考えている。

生活困窮者の自立支援は？

町長

県が担当する

【西山】生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日に施行される。

福祉事務所を設置していない本町の実施主体はどこになるか。

【町長】鳥取県西部福祉事務所が実施主体で、直営または委託して事業を行う。

【西山】事業の状況は。

【町長】必須事業である自立支援事業と居住確保給付金事業とも、西部福祉事務所が施行にむけて準備を進めている。

【西山】任意事業は。

【町長】県は独自生活支援事業を実施している。

学習支援事業・就労



西部福祉事務所

準備事業・居場所づくり支援事業を大山町社会福祉協議会が実施し

ている。町は勤労意欲助長事業に取り組んでいる。



杉谷 洋一 議員

大山チャンネルの充実は？

町長

民間の力も活用する



大山チャンネルの編集作業

【杉谷】大山チャンネルは地域コミュニケーションや地域間の情報格差解消を果たし、住民の生活の情報伝達や交流などに大きな役割を担っている。

さらなる充実は。

【町長】町内交流のツールとして町民の気持ちの一つにつなげる効果があると確信している。また、光ケーブルにより高速インターネットの安定的な接続提供を可能とした。

【杉谷】大山チャンネルを専門業者に委託し、内容を充実して全国発

信を行っては。

【町長】地方創生の今後の展開もあり、民間の力も活用して取り組みができればと考える。

【杉谷】内容充実のために、各集落や個人からのビデオレターコンクールを実施しては。

【町長】参考にしたい。

【杉谷】役場の情報を動画放送にしては。

【町長】各課の事業説明など、できることから取り組んでみたい。

【杉谷】視聴者のモニター制度の導入は。

【町長】さまざまな方法で検討したい。

地方創生の戦略は？

町長

多くのアイデアを生かす

【杉谷】人口減少対策は町の発展の根幹であり、住宅団地造成や企業誘致、子育て・教育環境整備などが急務である。

本町の特性を生かし、元気で活力と魅力がある「まち・ひと・しごと」の地方創生」に対する総合戦略の基本方針は。

【町長】若手職員も参画している大山未来会議やまちづくり地区会議・地域自主組織などの提言を取り入れた基本戦略の策定を進める。

【杉谷】未来会議の提言にあった農地を利用した「野菜テーマパーク構想」は全国的に珍

しいアイデアである。

子どもたちに野菜の成長過程を勉強する場の提供や野菜販売による町の活性化は。

【町長】多くのアイデアを地方創生プランに生かしたい。

【杉谷】未来会議アド

バイザーの山崎亮氏は

日本のコミュニケーションデザイナーとして活躍され、多くの人脈があり、今後も協力を願っています。

【町長】本町のビジネス応援団として依頼したい。



地域創生に若者のアイデアを